

第2章 県内スポーツ環境の現状と課題

1 本県のスポーツを取り巻く環境

(1) 人口減少、少子高齢化社会の進展

本県の総人口は、平成17年以降減少傾向に転じ、平成27年には1,973,115人まで減少しています。

年齢別には、14歳までの人口は、平成12年の306,895人(15.2%)から平成27年は250,884人(12.8%)に減少し、65歳以上の人口は、367,117人(18.2%)から540,026人(27.6%)に急増しています。

この傾向は今後も続くことが推測され、運動やスポーツを通して、心身ともにたくましい子どもの育成や高齢者の健康・体力の保持増進を図り、活力ある社会を維持・継続していくことが重要になります。

(表1) 群馬県の年齢3区分別人口及び割合の推移

(単位：人)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
群馬県総人口	2,024,852	2,023,996	2,008,068	1,973,115
0～14歳	306,895	291,981	275,225	250,884
	15.2%	14.4%	13.8%	12.8%
15～64歳	1,345,442	1,314,167	1,251,608	1,165,780
	66.6%	65.0%	62.7%	59.6%
65歳～	367,117	416,876	470,520	540,026
	18.2%	20.6%	23.6%	27.6%

(総務省統計局「国勢調査」結果)

(2) ライフスタイルの多様化と生涯にわたる健康の必要性

県民の生活に対する意識や年齢、障害の有無等により、ライフスタイルも多様化しており、それぞれに応じた運動やスポーツに親しめる環境づくりが求められています。

運動やスポーツは、体力の向上、精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防にもなり、生涯にわたる健康の保持増進には欠かせないものです。

(3) 運動・スポーツの多様化

県民のスポーツへの関わりが、単に「する」スポーツだけではなく、「みる」スポーツやチーム等をサポートする「ささえる」スポーツまで多様化しており、こうした県民の様々なスポーツへのニーズに適切に応える環境整備が必要です。

※参考(競技人口の状況)

(公財)群馬県スポーツ協会加盟総競技人口は、令和元年度約12万8千人で、4年前(平成27年度)に比べ約1万2千人減少していますが、各競技団体が小学生を対象とした初心者教室を開催する等、スポーツ人口の裾野を広げるよう努めています。

(表2) 群馬県スポーツ協会加盟団体登録人数一覧

	競技団体名	平成24年度	平成27年度	平成30年度	令和元年度
1	県スケート連盟	253	291	302	233
2	県アイスホッケー連盟	168	171	166	140
3	県スキー連盟	514	514	448	459
4	(一財)群馬陸上競技協会	6,564	6,228	6,614	6,666
5	県水泳連盟	1,839	1,996	1,931	1,897
6	(公社)県サッカー協会	16,453	15,773	15,201	14,120
7	県テニス協会	4,902	5,015	4,524	4,217
8	県ボート協会	21	24	26	25
9	県ホッケー協会	143	177	128	132
10	県ボクシング連盟	122	139	147	147
11	県バレーボール協会	8,608	8,517	7,595	7,433
12	県体操協会	881	575	361	393
13	県バスケットボール協会	10,288	11,199	10,828	11,620
14	県レスリング協会	204	225	310	327
15	県セーリング連盟	14	17	12	12
16	県ウエイトリフティング協会	57	66	37	35
17	県ハンドボール協会	1,037	1,052	980	880
18	県自転車競技連盟	74	142	137	155
19	県ソフトテニス連盟	10,378	10,110	8,674	8,022
20	県卓球協会	6,587	6,734	7,086	7,319
21	県野球連盟	33,400	29,100	29,065	28,034
22	県相撲連盟	130	153	145	128
23	県馬術連盟	189	178	187	178
24	県フェンシング協会	191	145	149	142
25	県柔道連盟	3,011	3,651	2,522	3,050
26	県ソフトボール協会	3,840	7,022	6,352	6,456
27	県バドミントン協会	5,121	5,683	6,207	6,267
28	県弓道連盟(全日弓連登録)	2,039	2,173	828	828
29	県ライフル射撃協会	74	78	83	72
30	県剣道連盟	6,889	5,914	5,023	4,934
31	県ラグビーフットボール協会	2,192	2,162	1,948	1,971
32	県山岳連盟	1,466	1,540	1,511	384
33	県カヌー協会	79	54	69	45
34	県アーチェリー協会	248	294	268	280
35	県空手道連盟	3,121	3,355	2,148	2,664
36	県銃剣道連盟	210	213	214	119
37	県クレール射撃協会	48	49	52	54
38	県なぎなた連盟	161	97	90	81

39	県ボウリング連盟	373	274	252	241
40	県ゴルフ連盟	1,371	1,367	1,372	1,360
41	県社会人野球連盟	239	217	142	159
42	県ゲートボール協会	2,539	1,575	1,138	1,084
43	NPO県綱引き連盟	193	162	162	168
44	県少林寺拳法連盟	1,060	1,090	995	759
45	県トライアスロン協会	266	334	296	250
46	県武術太極拳連盟	3,306	3,336	3,337	3,298
47	県エアロビック連盟	55	74	66	64
48	県スポーツチャンバラ協会	144	117	114	97
49	県合気道連盟		362	919	919
50	県ダンススポーツ連盟		334	304	289
	合 計	141,062	140,068	131,465	128,607

参考	県スポーツ少年団員数	22,171	19,776	19,068	18,352
----	------------	--------	--------	--------	--------

2 本県スポーツ施設の現状

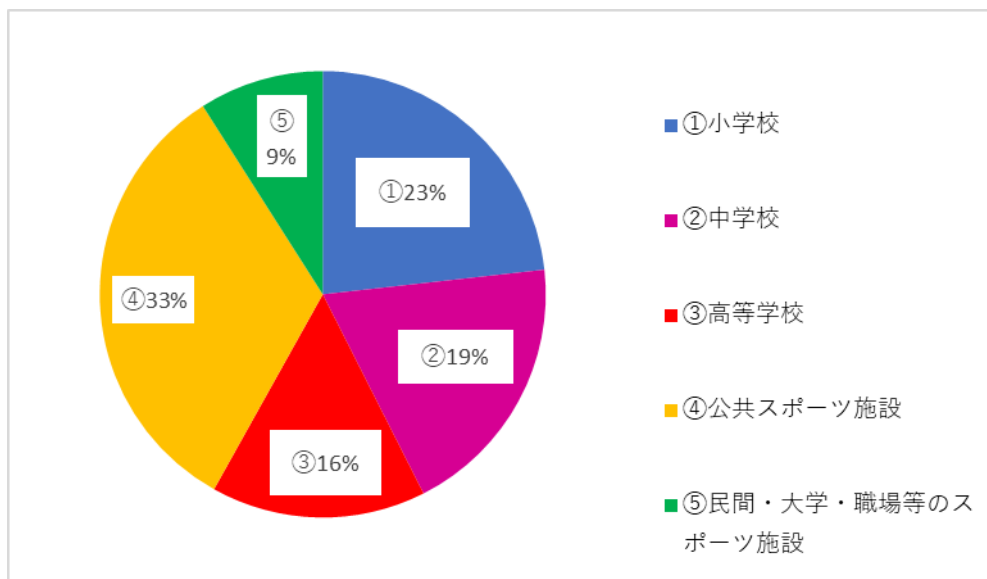
(1) スポーツ施設の設置状況

①県内の状況

県内の体育・スポーツ施設は、多目的運動広場や体育館など総数で4,041施設です。この内、約58%（2,348施設）が、学校体育施設（小学校・中学校・高等学校）で、約33%（1,328施設）が県有・市町村有のスポーツ施設（以下、「公共スポーツ施設」という。）です。これらを合わせるとその割合は、約91%となります。

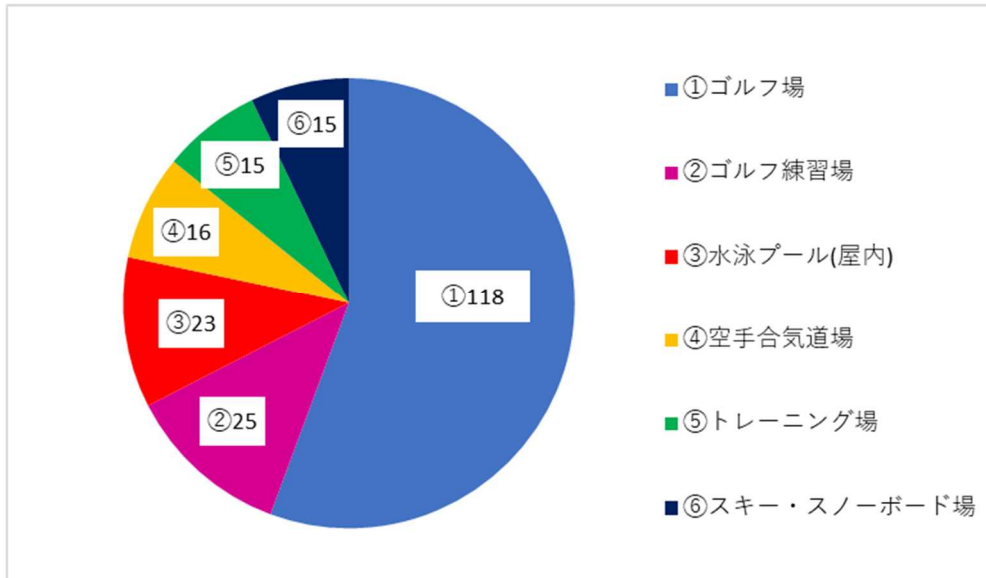
また、民間の主な運動・スポーツ施設には、本県の豊かな自然環境を活用した、スキー・スノーボード場、ゴルフ場のほか、屋内施設として、水泳プール、トレーニング場、空手合気道場があり、その数は289施設あります。

(表3) 体育・スポーツ施設数の割合



(文部科学省 「平成30年度体育・スポーツ施設現況調査」)

民間の主な運動スポーツ施設



(文部科学省 「平成 30 年度体育・スポーツ施設現況調査」)

②他県との比較

本県の公共スポーツ施設は、関東 1 都 6 県の中で、人口 10 万人当たりの設置数では、高い水準となっています。

(表 4-1) 関東 1 都 6 県の人口 (令和元年 10 月 1 日現在)

(単位：千人)

	群馬県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
人口	1,942	2,860	1,934	7,350	6,259	13,921	9,198
順位	6位	5位	7位	3位	4位	1位	2位

(表 4-2) 10 万人当たりの施設割合

県名	陸上競技場		
	施設数	施設割合	順位
群馬県	33	1.69	1位
栃木県	29	1.49	2位
茨城県	21	0.73	3位
千葉県	31	0.50	4位
埼玉県	36	0.49	5位
東京都	45	0.33	6位
神奈川県	27	0.29	7位

県名	柔道場・剣道場・柔剣道場		
	施設数	施設割合	順位
群馬県	66	3.38	1位
茨城県	76	2.64	2位
栃木県	50	2.57	3位
埼玉県	110	1.50	4位
千葉県	86	1.37	5位
東京都	119	0.86	6位
神奈川県	53	0.58	7位

県名	野球場・ソフトボール場		
	施設数	施設割合	順位
栃木県	236	12.13	1位
群馬県	201	10.30	2位
茨城県	261	9.10	3位
埼玉県	386	5.27	4位
千葉県	293	4.68	5位
東京都	594	4.30	6位
神奈川県	173	1.89	7位

県名	庭球場（屋内外）		
	施設数	施設割合	順位
群馬県	125	6.40	1位
茨城県	161	5.60	2位
栃木県	99	5.09	3位
千葉県	247	3.95	4位
埼玉県	218	2.97	5位
東京都	259	1.87	6位
神奈川県	147	1.60	7位

県名	球技場（サッカー・ラグビー-場等） 多目的広場		
	施設数	施設割合	順位
群馬県	330	16.91	1位
栃木県	178	9.15	2位
茨城県	255	8.86	3位
埼玉県	335	4.75	4位
千葉県	281	4.49	5位
神奈川県	291	3.17	6位
東京都	263	1.90	7位

県名	卓球場		
	施設数	施設割合	順位
群馬県	8	0.41	1位
栃木県	7	0.36	2位
埼玉県	20	0.27	3位
千葉県	11	0.18	4位
茨城県	4	0.14	5位
東京都	17	0.12	6位
神奈川県	5	0.05	7位

県名	水泳プール（屋内外）		
	施設数	施設割合	順位
栃木県	70	3.60	1位
群馬県	68	3.48	2位
茨城県	81	2.82	3位
千葉県	110	1.76	4位
神奈川県	159	1.73	5位
東京都	197	1.43	6位
埼玉県	71	0.97	7位

県名	弓道場		
	施設数	施設割合	順位
群馬県	42	2.15	1位
栃木県	31	1.59	2位
茨城県	24	0.83	3位
千葉県	44	0.70	4位
埼玉県	49	0.67	5位
東京都	52	0.38	6位
神奈川県	25	0.27	7位

県名	体育館		
	施設数	施設割合	順位
栃木県	166	8.53	1位
群馬県	156	7.99	2位
茨城県	172	5.98	3位
埼玉県	269	3.67	4位
千葉県	201	3.21	5位
神奈川県	262	2.86	6位
東京都	294	2.13	7位

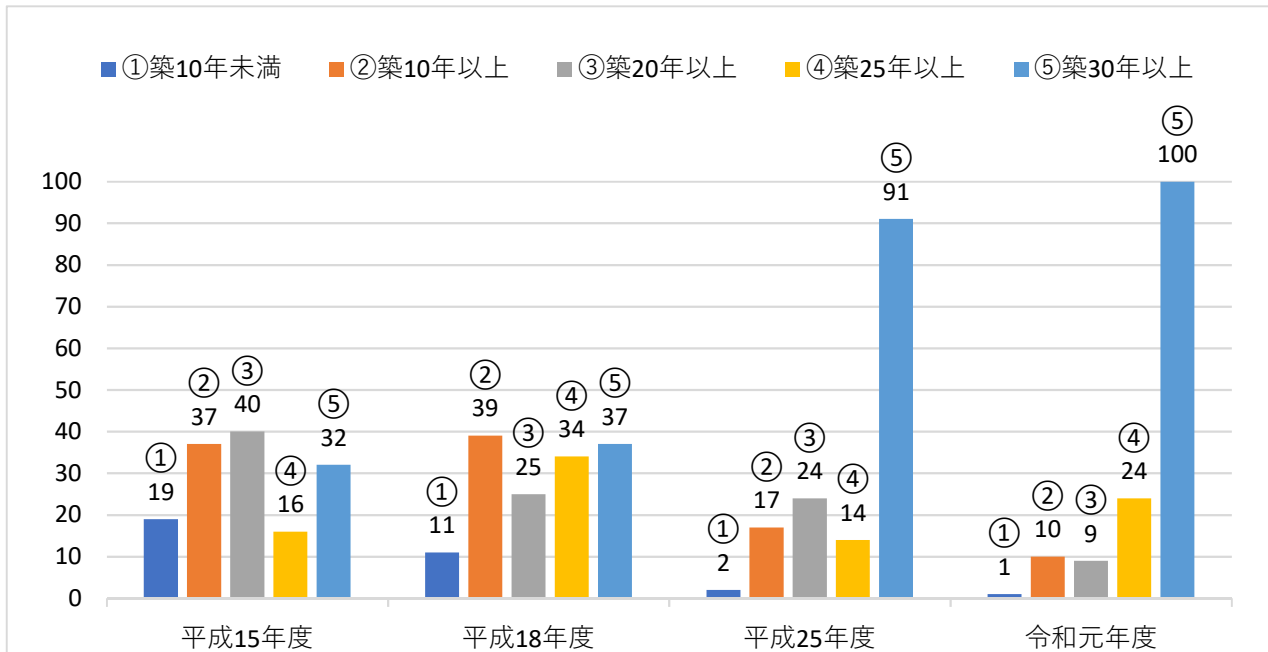
県名	トレーニング場		
	施設数	施設割合	順位
群馬県	34	1.74	1位
栃木県	32	1.64	2位
茨城県	47	1.63	3位
千葉県	61	0.98	4位
埼玉県	69	0.94	5位
東京都	110	0.80	6位
神奈川県	63	0.69	7位

（文部科学省 「平成 30 年度体育・スポーツ施設現況調査」）

(2) 主なスポーツ施設の築年数等の状況

県と市町村では、運動やスポーツ活動の基盤となる公共スポーツ施設を多数設置しています。それらの施設は昭和 58 年開催のあかぎ国体に向けて整備された施設が多く、必要に応じた改修等を行っています。

(表 5) 主な公共スポーツ施設の築後経過年数



(群馬県「ぐんまスポーツプラン2011」を時点修正)

(3) 主な大規模大会の開催状況

本県で開催された大規模大会は、昭和 58 年のあかぎ国体、平成 8 年の全国スポーツ・レクリエーション祭、平成 13 年、平成 22 年及び平成 29 年の国体関東ブロック大会などがあり、県内各地の県有、市町村有等施設を会場として、競技別あるいは予選、決勝別に試合を行ってきました。

※令和 2 年度は全国高等学校総合体育大会北関東総体の開会式等が県内で開催される予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となりました。

※競技別に見た大会開催施設の状況は、関連資料—2 を参照。

(4) 県有スポーツ施設のバリアフリー化等の状況

スポーツ施設のトイレの洋式化やバリアフリー化は、多くの人が利用するスポーツ施設においては、誰もが安心して快適に利用できるように非常に重要です。

バリアフリー化等の状況については、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」やその施行規則により整備基準が定められており、そのうちスポーツ施設に関係の深い項目の基準を満たす割合は、表 6 のとおりとなっています。

(表6) 県有スポーツ施設のバリアフリー化等の状況

区分 基準を 満たす割合	利用者出入 り口の幅	通路の幅	車椅子使用 者の駐車場 台数	2階以上あ る施設のエ レベーター等 の設置	転落防止等 の点状プロ ック敷設	トイレの洋 式化	多目的トイ レの設置
平成25年度	81%	64%	44%	40%	35%	47%	40%
令和元年度	89%	64%	56%	40%	40%	64%	52%

(平成25年度及び令和元年度スポーツ振興課調べ)

3 本県スポーツ施設の課題

(1) 老朽化した施設への対応

県内の主な公共スポーツ施設については、昭和58年開催の「あかぎ国体」に向けて整備された施設がほとんどです。

安全で良好なスポーツ活動の場を確保するため、築後年数が経過したスポーツ施設については、計画的に維持管理を行う必要があります。

また、機能が重複する施設がある場合については、集約を検討するなど施設総量の最適化を進めていく必要があります。

(2) 大規模大会の開催等への対応

本県では、令和11年に、国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会が開催される予定です。

こうした大会の開催に際して必要となる競技施設基準への対応については、概ね済みましたが、安全かつ円滑な大会運営に必要な改修やバリアフリー化について、今後も効率的に進めていく必要があります。

(3) 多様化する県民ニーズへの対応

スポーツ施設は、健康づくりや地域スポーツ活動といった身近なものから、競技スポーツまで様々に利用されるとともに、交流の場や憩いの場としての役割もあります。

こうした、多様化する県民ニーズに対応するため、誰もが利用しやすく、安心・安全、快適にスポーツ活動を行える環境をソフト面を含め整えていく必要があります。

(4) 県と市町村との連携

大規模大会の開催に当たっては、県内のスポーツ施設が持つ機能に着目し、スポーツ施設の設置者である県と市町村とが連携しながら、既存スポーツ施設を有効活用していく必要があります。

(5) 民間スポーツ施設の活用

民間スポーツ施設には、山岳競技のボルダリングなど専門性の高いものや、ボウリングやゴルフなどの身近なスポーツで専用施設が必要なものなど、その種類は多岐にわたっています。

これら民間スポーツ施設は、国民スポーツ大会等の競技会場として活用されるものなどもあり、公共スポーツ施設と相互に補完し合っており、引き続き、県民のスポーツ活動等を促進していく上で活用・連携することが不可欠です。

(6) バリアフリー化等の推進

高齢者や障がい者をはじめ、誰もがスポーツに親しめる環境を整備するため、既存スポーツ施設の改修等の際には、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の基準に合うよう、施設を所管する関係部局と連携しながら、スポーツ施設のバリアフリー化を推進する必要があります。

(7) 財源の確保

スポーツ施設の整備を計画的に進めていくためには、財源の確保が最も重要となることから、独立行政法人日本スポーツ振興センターの「スポーツ振興くじ助成金」や国の補助事業を積極的に活用していく必要があります。